

植田議員提出資料

令和7年11月12日

経済・物価の見通し

展望レポート（2025年10月）

経済の見通し

- 各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、成長ペースは伸び悩むと考えられる。その後は、海外経済が緩やかな成長経路に復していくことで、成長率を高めていくと見込まれる。

物価の見通し

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくことで、来年度前半にかけて、2%を下回る水準までプラス幅を縮小していくと考えられる。
- 消費者物価の基調的な上昇率は、成長ペースの影響などを受けて伸び悩むことが見込まれる。
- その後は、成長率が高まることで人手不足感が強まり、両者はともに徐々に高まっていき、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。

政策委員見通しの中央値

（対前年度比、%、括弧内は7月からの変化）

	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP	0.7 (+0.1)	0.7 (—)	1.0 (—)

（対前年度比、%、括弧内は7月からの変化）

	2025年度	2026年度	2027年度
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7 (—)	1.8 (—)	2.0 (—)

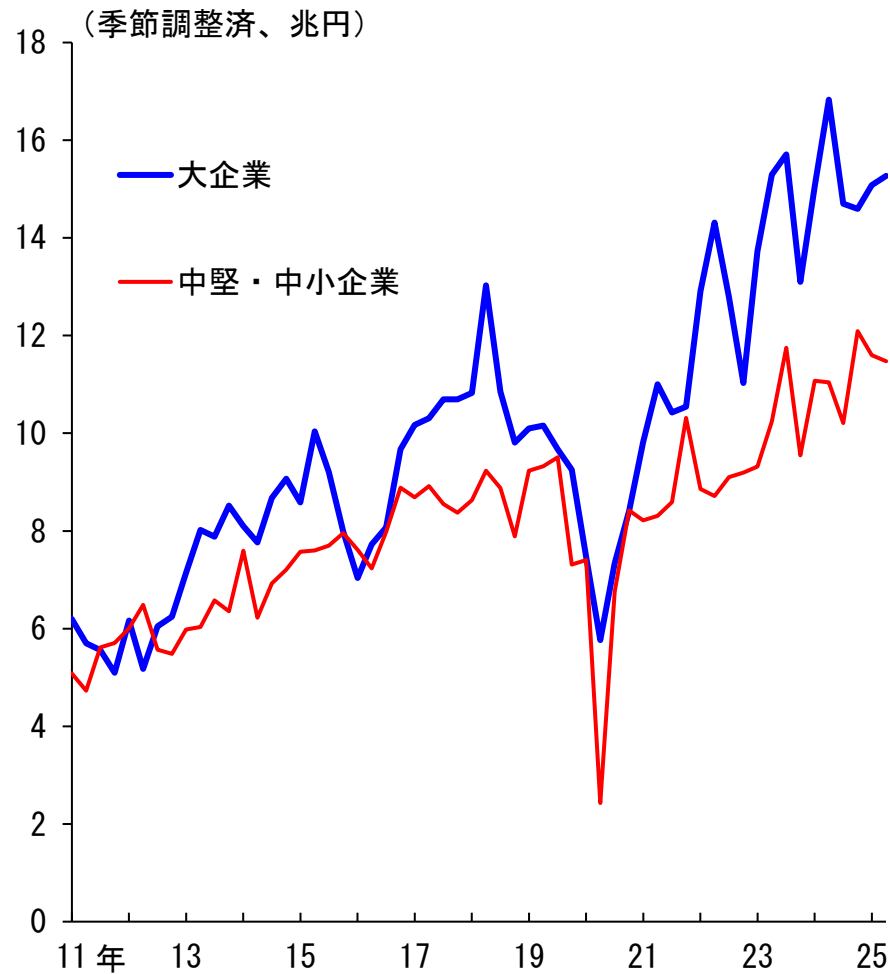
先行きの金融政策運営方針

展望レポート（2025年10月）

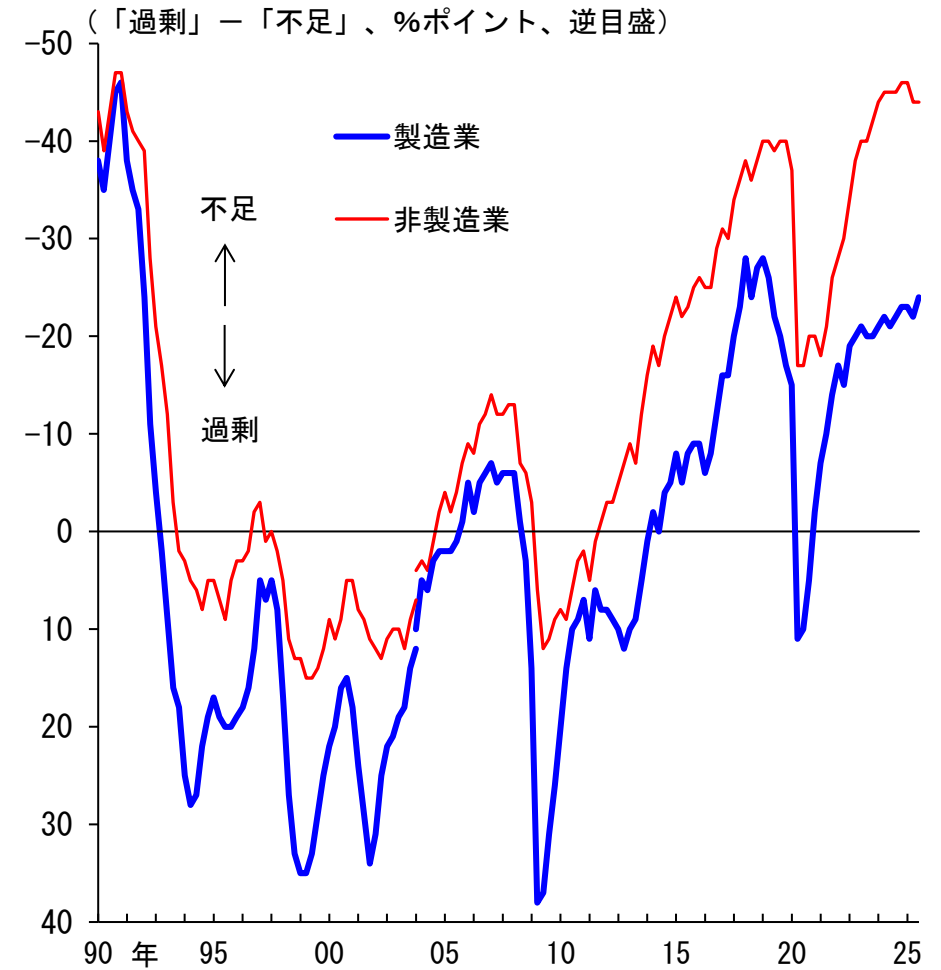
- 金融政策運営については、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。
- そのうえで、こうした見通しが実現していくかについては、各国の通商政策等の影響を巡る不確実性がなお高い状況が続いていることを踏まえ、内外の経済・物価情勢や金融市場の動向等を丁寧に確認し、予断を持たずに判断していくことが重要と考えている。
- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。

(参考 1) 企業収益・労働需給

企業収益



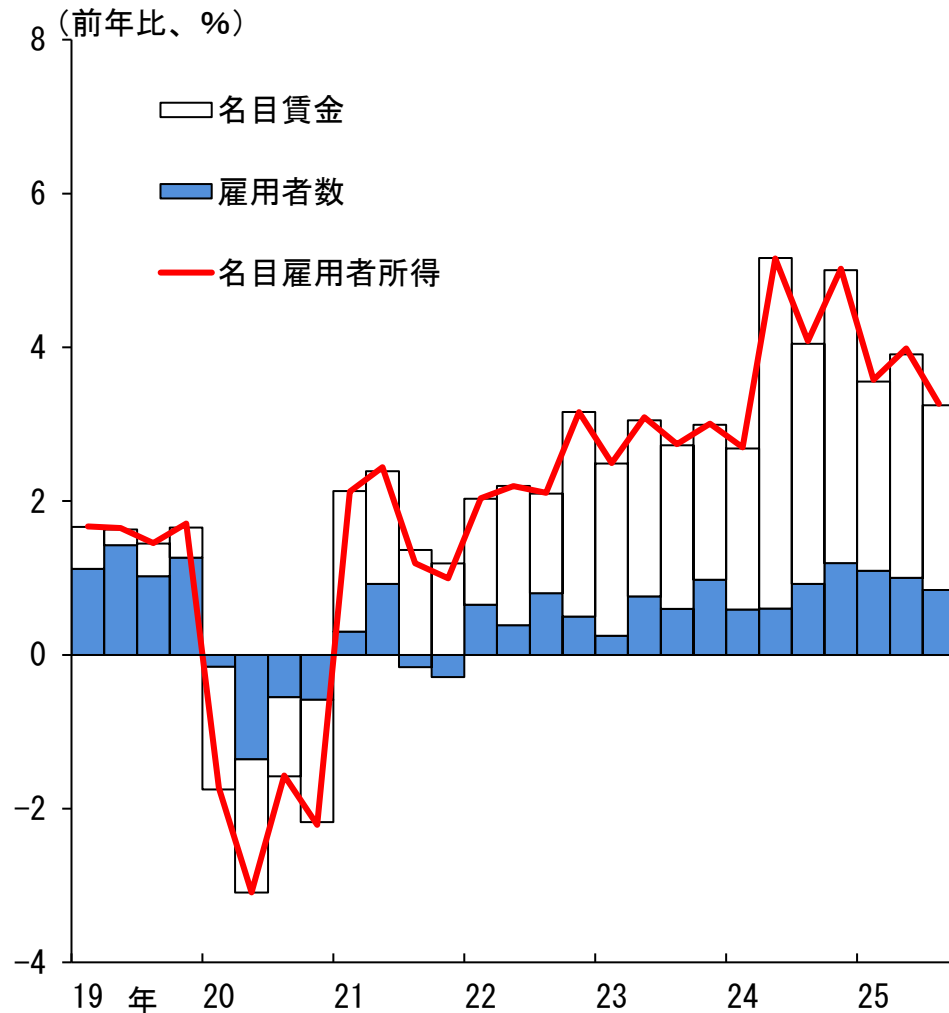
雇用人員判断D I



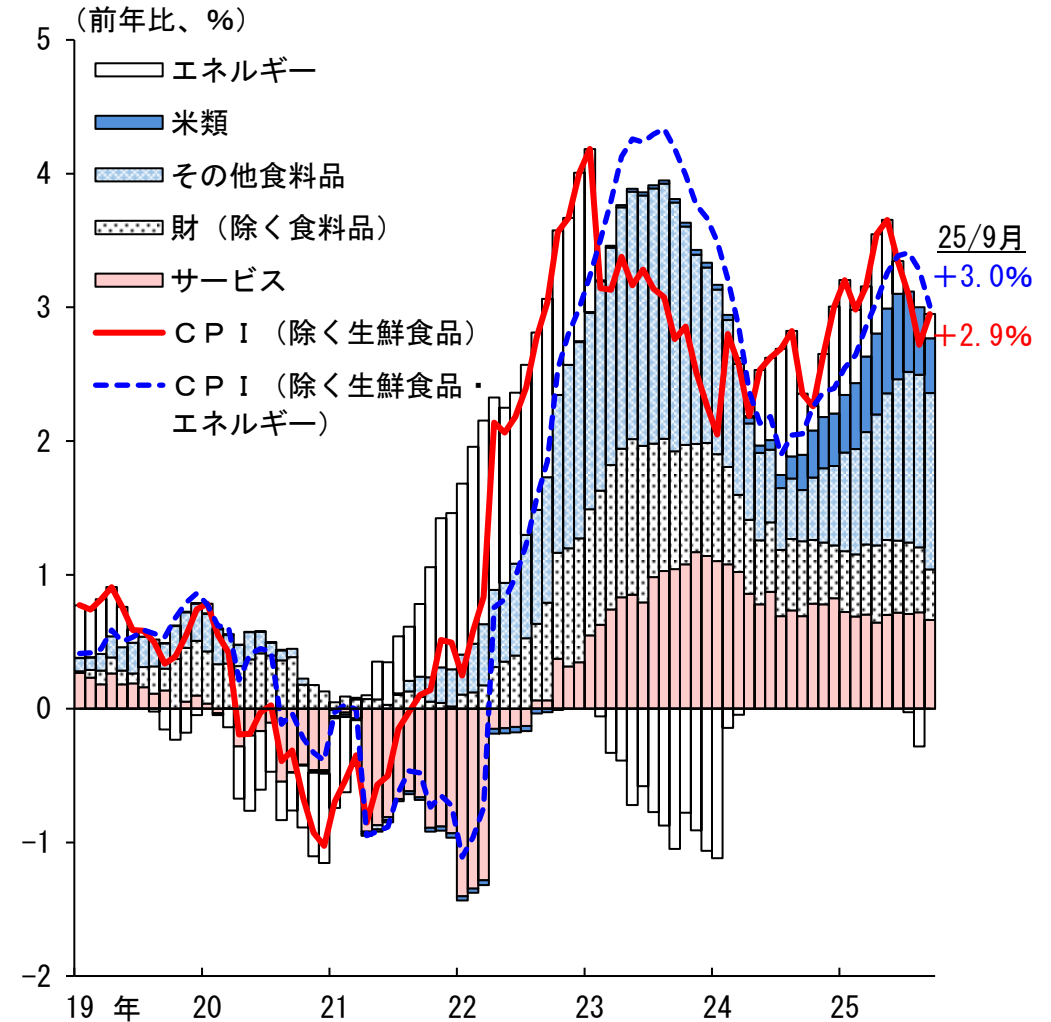
(注) 1. 左図は、経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業、純粋持株会社を除く。
2. 右図は、短観ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(出所) 財務省、日本銀行

(参考2) 賃金・物価

雇用者所得



消費者物価



（注）左図の各四半期は、1Q:3～5月、2Q:6～8月、3Q:9～11月、4Q:12～2月。雇用者所得＝名目賃金（毎月勤労統計）×雇用者数（労働力調査）。毎月勤労統計は、共通事業所ベース。2025/3Qは9月の値。

（資料）厚生労働省、総務省